

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年6月11日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	<p>ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、実質組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定し、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### ネクスト・グロース・ボンド・オープン （毎月決算型）

愛称：夢こよみ

第75期（決算日：2018年1月15日）

第76期（決算日：2018年2月13日）

第77期（決算日：2018年3月13日）

第78期（決算日：2018年4月13日）

第79期（決算日：2018年5月14日）

第80期（決算日：2018年6月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）」は、去る6月13日に第80期の決算を行いましたので、法令に基づいて第75期～第80期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
51期(2016年1月13日)	9,052		100	△4.5	96.6	—	764
52期(2016年2月15日)	8,654		100	△3.3	97.1	—	680
53期(2016年3月14日)	9,095		100	6.3	95.4	—	670
54期(2016年4月13日)	8,882		100	△1.2	94.4	—	625
55期(2016年5月13日)	8,495		100	△3.2	94.8	—	589
56期(2016年6月13日)	8,146		100	△2.9	92.5	—	531
57期(2016年7月13日)	8,210		100	2.0	96.2	—	518
58期(2016年8月15日)	7,768		100	△4.2	95.9	—	474
59期(2016年9月13日)	7,552		100	△1.5	94.8	—	431
60期(2016年10月13日)	7,513		100	0.8	97.4	—	422
61期(2016年11月14日)	6,808		100	△8.1	94.9	—	362
62期(2016年12月13日)	6,987		100	4.1	94.6	—	343
63期(2017年1月13日)	6,367		70	△7.9	96.1	—	314
64期(2017年2月13日)	6,656		70	5.6	95.9	—	339
65期(2017年3月13日)	6,706		70	1.8	94.3	—	380
66期(2017年4月13日)	6,666		70	0.4	95.0	—	528
67期(2017年5月15日)	6,964		70	5.5	93.6	—	584
68期(2017年6月13日)	6,955		70	0.9	91.0	—	820
69期(2017年7月13日)	7,162		70	4.0	86.5	—	1,406
70期(2017年8月14日)	6,918		70	△2.4	94.2	—	2,256
71期(2017年9月13日)	7,073		70	3.3	96.0	—	2,285
72期(2017年10月13日)	6,614		70	△5.5	92.8	—	3,286
73期(2017年11月13日)	6,318		70	△3.4	94.7	—	4,407
74期(2017年12月13日)	6,273		70	0.4	94.1	—	4,120
75期(2018年1月15日)	6,212		70	0.1	95.6	—	3,629
76期(2018年2月13日)	6,052		70	△1.4	95.6	—	3,495
77期(2018年3月13日)	5,837		70	△2.4	94.3	—	3,332
78期(2018年4月13日)	5,708		70	△1.0	95.5	—	3,133
79期(2018年5月14日)	5,344		70	△5.2	94.8	—	2,908
80期(2018年6月13日)	4,851		70	△7.9	94.2	—	2,593

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第75期	(期 首) 2017年12月13日	円 6,273	% —		% 94.1	% —
	12月末	6,195	△1.2		95.0	—
	(期 末) 2018年1月15日	6,282	0.1		95.6	—
第76期	(期 首) 2018年1月15日	6,212	—		95.6	—
	1月末	6,120	△1.5		95.6	—
	(期 末) 2018年2月13日	6,122	△1.4		95.6	—
第77期	(期 首) 2018年2月13日	6,052	—		95.6	—
	2月末	5,972	△1.3		95.9	—
	(期 末) 2018年3月13日	5,907	△2.4		94.3	—
第78期	(期 首) 2018年3月13日	5,837	—		94.3	—
	3月末	5,839	0.0		93.8	—
	(期 末) 2018年4月13日	5,778	△1.0		95.5	—
第79期	(期 首) 2018年4月13日	5,708	—		95.5	—
	4月末	5,778	1.2		95.0	—
	(期 末) 2018年5月14日	5,414	△5.2		94.8	—
第80期	(期 首) 2018年5月14日	5,344	—		94.8	—
	5月末	5,118	△4.2		94.5	—
	(期 末) 2018年6月13日	4,921	△7.9		94.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

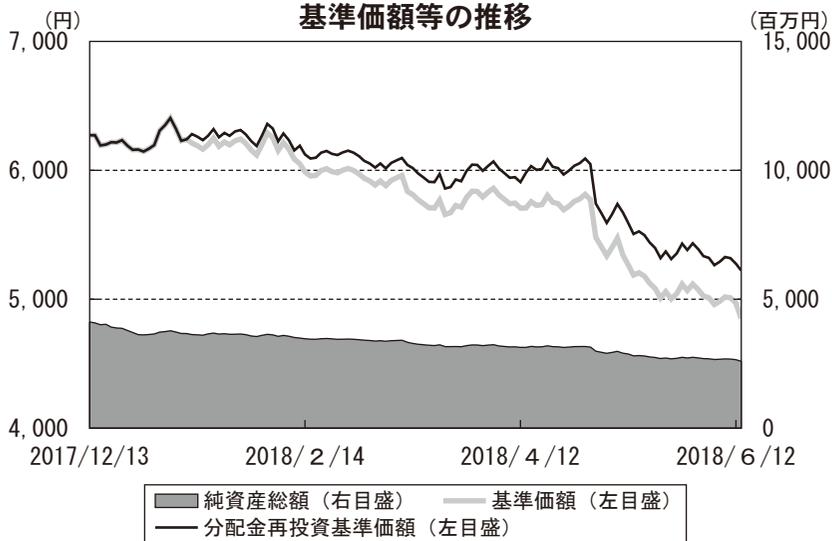
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第75期～第80期：2017/12/14～2018/6/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



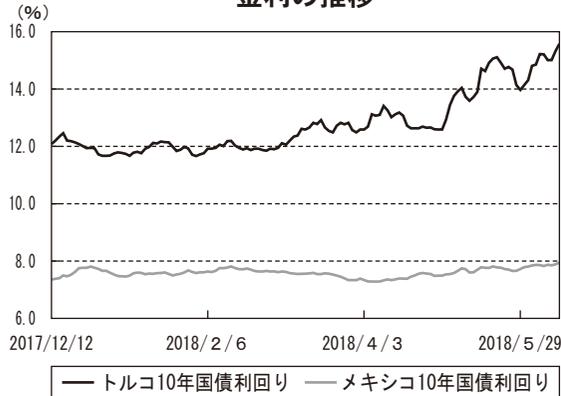
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	トルコリラやメキシコペソが対円で下落したことや、トルコやメキシコの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

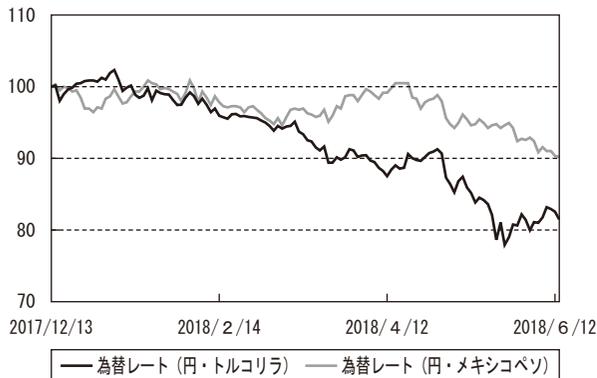
## 投資環境について

### 金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

### 為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



(第75期～第80期：2017/12/14～2018/6/13)

#### ◎債券市況

- ・トルコおよびメキシコの金利は上昇しました。
- ・当作成期首から2018年3月にかけては、トルコ、メキシコの金利は概ねもみ合いで推移していましたが、4月以降、米国金利の上昇などを背景に新興国全般に対する資金流出懸念が台頭したことや、トルコにおいては、大手格付け会社一社が同国の自国通貨建ての長期債務格付けを引き下げたことや、インフレ加速懸念が高まったことなどを背景に、トルコ、メキシコの金利は上昇しました。

#### ◎為替市況

- ・トルコリラ、メキシコペソは対円で下落しました。
- ・当作成期首から2018年1月にかけては、トルコリラ、メキシコペソは対円で概ねもみ合いで推移していましたが、2月に、世界的に株価などの資産価格が大きく下落したことによる投資家のリスクセンチメント悪化などを受けて円が買われたことなどから、トルコリラ、メキシコペソは対円で下落しました。また、4月以降は、トルコでは、インフレ圧力の高まりに対する政策当局の対応の遅れなどが懸念されたこと、また、メキシコにおいては、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、トルコリラ、メキシコペソは対円での下落幅を拡大しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債に投資しています。

### <ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ16.2%の下落となりました。

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・当作成期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・債券の利子収益を享受したことなどがプラスに寄与したものの、トルコリラやメキシコペソが対円で下落したことや、トルコやメキシコの金利が上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2017年12月13日）

作成期末（2018年6月13日）

最終利回り	9.6%	➡	最終利回り	11.9%
直接利回り	8.6%		直接利回り	9.4%
デュレーション	4.5年		デュレーション	4.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	1.114%	1.143%	1.185%	1.211%	1.293%	1.422%
当期の収益	42	35	32	36	35	31
当期の収益以外	28	35	37	34	34	38
翌期繰越分配対象額	4,600	4,565	4,528	4,495	4,460	4,422

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

### <ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・世界経済が緩やかに回復するなか、新興国の景気も、良好な外部環境の影響により、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・米国では金融政策正常化に向けた動きが想定されるものの、日欧などによる緩和的な金融政策を背景に、主要先進国の金利は低位で推移しており、金利差を狙った資金流入が今後も見込まれることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、トルコリラやメキシコペソは、他の新興国通貨と同様に、米国の金融政策見通しや地政学リスクの高まりなどの要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。また、トルコでは、インフレの加速が懸念されており、メキシコについては、NAFTA再交渉を巡る不透明感や2018年7月の大統領選挙に向けた政治リスクの高まりも懸念され、両国の国内動向にも留意する必要があると考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月14日～2018年6月13日)

項 目	第75期～第80期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(19)	(0.326)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(22)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.063	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4 )	(0.060)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	47	0.795	
作成期中の平均基準価額は、5,837円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月14日～2018年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第75期～第80期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	千口 60,880	千円 71,162	千口 930,844	千円 1,062,910

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月14日～2018年6月13日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・グロス・ボンド・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド>

区 分	第75期～第80期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	294	62	21.1	1,230	765	62.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年6月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第74期末	第80期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	3,487,270	2,617,306	2,586,683

○投資信託財産の構成

(2018年6月13日現在)

項 目	第80期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	2,586,683	98.1
コール・ローン等、その他	51,170	1.9
投資信託財産総額	2,637,853	100.0

(注) ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(2,573,006千円)の投資信託財産総額(2,628,590千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=5.34円	1 トルコリラ=24.06円		
----------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末
	2018年1月15日現在	2018年2月13日現在	2018年3月13日現在	2018年4月13日現在	2018年5月14日現在	2018年6月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,710,559,495	3,547,667,310	3,388,392,659	3,175,623,379	2,950,279,948	2,637,853,073
コール・ローン等	13,486,885	12,615,387	11,435,512	11,549,952	10,546,964	9,252,170
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド(評価額)	3,621,162,721	3,487,168,380	3,324,730,798	3,125,676,955	2,901,499,408	2,586,683,995
未収入金	75,909,889	47,883,543	52,226,349	38,396,472	38,233,576	41,916,908
(B) 負債	80,657,431	52,354,016	55,754,980	42,408,348	41,957,996	44,717,691
未払収益分配金	40,900,330	40,429,740	39,964,603	38,426,895	38,094,233	37,416,650
未払解約金	34,758,536	7,723,880	11,940,849	—	—	4,014,202
未払信託報酬	4,983,058	4,187,365	3,837,574	3,969,098	3,851,775	3,276,634
未払利息	14	13	26	18	13	20
その他未払費用	15,493	13,018	11,928	12,337	11,975	10,185
(C) 純資産総額(A-B)	3,629,902,064	3,495,313,294	3,332,637,679	3,133,215,031	2,908,321,952	2,593,135,382
元本	5,842,904,333	5,775,677,187	5,709,229,011	5,489,556,528	5,442,033,407	5,345,235,783
次期繰越損益金	△2,213,002,269	△2,280,363,893	△2,376,591,332	△2,356,341,497	△2,533,711,455	△2,752,100,401
(D) 受益権総口数	5,842,904,333口	5,775,677,187口	5,709,229,011口	5,489,556,528口	5,442,033,407口	5,345,235,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,212円	6,052円	5,837円	5,708円	5,344円	4,851円

○損益の状況

項 目	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,518	△ 533	△ 402	△ 658	△ 505	△ 583
受取利息	—	—	—	17	—	—
支払利息	△ 1,518	△ 533	△ 402	△ 675	△ 505	△ 583
(B) 有価証券売買損益	11,718,989	△ 47,920,163	△ 78,635,236	△ 28,756,548	△ 155,809,450	△ 222,575,426
売買益	16,107,006	305,173	781,015	1,659,986	523,745	2,412,781
売買損	△ 4,388,017	△ 48,225,336	△ 79,416,251	△ 30,416,534	△ 156,333,195	△ 224,988,207
(C) 信託報酬等	△ 4,998,551	△ 4,200,383	△ 3,849,502	△ 3,981,435	△ 3,863,750	△ 3,286,819
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	6,718,920	△ 52,121,079	△ 82,485,140	△ 32,738,641	△ 159,673,705	△ 225,862,828
(E) 前期繰越損益金	△ 293,204,526	△ 301,612,161	△ 368,319,382	△ 449,731,618	△ 496,087,791	△ 660,055,119
(F) 追加信託差損益金	△1,885,616,333	△1,886,200,913	△1,885,822,207	△1,835,444,343	△1,839,855,726	△1,828,765,804
(配当等相当額)	( 2,703,443,871)	( 2,656,627,118)	( 2,606,342,092)	( 2,485,790,728)	( 2,445,823,951)	( 2,384,185,706)
(売買損益相当額)	(△4,589,060,204)	(△4,542,828,031)	(△4,492,164,299)	(△4,321,235,071)	(△4,285,679,677)	(△4,212,951,510)
(G) 計 (D + E + F)	△2,172,101,939	△2,239,934,153	△2,336,626,729	△2,317,914,602	△2,495,617,222	△2,714,683,751
(H) 収益分配金	△ 40,900,330	△ 40,429,740	△ 39,964,603	△ 38,426,895	△ 38,094,233	△ 37,416,650
次期繰越損益金 (G + H)	△2,213,002,269	△2,280,363,893	△2,376,591,332	△2,356,341,497	△2,533,711,455	△2,752,100,401
追加信託差損益金	△1,901,976,465	△1,906,415,783	△1,906,946,355	△1,854,108,835	△1,858,358,639	△1,849,077,700
(配当等相当額)	( 2,687,541,688)	( 2,636,675,426)	( 2,585,261,991)	( 2,467,180,871)	( 2,427,360,171)	( 2,363,931,416)
(売買損益相当額)	(△4,589,518,153)	(△4,543,091,209)	(△4,492,208,346)	(△4,321,289,706)	(△4,285,718,810)	(△4,213,009,116)
分配準備積立金	333,019	348,834	296,367	429,561	130,648	73,224
繰越損益金	△ 311,358,823	△ 374,296,944	△ 469,941,344	△ 502,662,223	△ 675,483,464	△ 903,095,925

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 6,569,273,213円  
 作成期中追加設定元本額 383,528,829円  
 作成期中一部解約元本額 1,607,566,259円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4851円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,752,100,401円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日
費用控除後の配当等収益額	24,624,675円	20,240,762円	18,793,236円	19,908,164円	19,297,660円	17,050,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,703,901,820円	2,656,890,296円	2,606,386,139円	2,485,845,363円	2,445,863,084円	2,384,243,312円
分配準備積立金額	248,542円	322,942円	343,586円	283,800円	424,308円	127,689円
当ファンドの分配対象収益額	2,728,775,037円	2,677,454,000円	2,625,522,961円	2,506,037,327円	2,465,585,052円	2,401,421,290円
1万口当たり収益分配対象額	4,670円	4,635円	4,598円	4,565円	4,530円	4,492円
1万口当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	40,900,330円	40,429,740円	39,964,603円	38,426,895円	38,094,233円	37,416,650円

## ○分配金のお知らせ

	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド

### 《第7期》決算日2018年6月13日

[計算期間：2017年6月14日～2018年6月13日]

「ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド」は、6月13日に第7期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を複数選定します。 各国の通貨別資産配分は、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。 市場急変等の際に先進国の流動性の高い公社債等へ投資を行う場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
3期(2014年6月13日)	円	%	%	%	百万円
	14,554	6.0	94.4	—	2,028
4期(2015年6月15日)	14,953	2.7	94.4	—	1,275
5期(2016年6月13日)	12,219	△18.3	92.7	—	530
6期(2017年6月13日)	12,213	△0.0	91.2	—	819
7期(2018年6月13日)	9,883	△19.1	94.5	—	2,586

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2017年 6月13日	円 12,213	% —	% 91.2	% —
6月末	12,593	3.1	83.1	—
7月末	12,532	2.6	90.0	—
8月末	12,785	4.7	95.8	—
9月末	12,703	4.0	91.5	—
10月末	11,815	△ 3.3	91.7	—
11月末	11,536	△ 5.5	93.8	—
12月末	11,648	△ 4.6	95.3	—
2018年 1月末	11,653	△ 4.6	95.9	—
2月末	11,513	△ 5.7	96.1	—
3月末	11,404	△ 6.6	94.0	—
4月末	11,437	△ 6.4	95.3	—
5月末	10,277	△15.9	94.7	—
(期 末) 2018年 6月13日	9,883	△19.1	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.1%の下落となりました。

#### 基準価額等の推移



### ●投資環境について

#### ◎債券市況

- ・トルコおよびメキシコの金利は上昇しました。
- ・期首から2017年9月にかけては、トルコ、メキシコの金利は概ねもみ合いで推移していましたが、10月から12月にかけては、米国で税制改革への期待が高まったことや、米国での追加利上げ観測が高まったこと、トルコ、メキシコでインフレ加速懸念が高まったことなどを背景に、トルコ、メキシコの金利は上昇しました。また、2018年4月以降、米国金利の上昇などを背景に新興国全般に対する資金流出懸念が台頭したことや、トルコにおいては、大手格付け会社一社が同国の自国通貨建ての長期債務格付けを引き下げたことや、インフレ加速懸念が高まったことなどから、トルコ、メキシコの金利は上昇幅を拡大しました。

◎為替市況

- ・トルコリラ、メキシコペソは対円で下落しました。
- ・期首から2017年9月にかけては、トルコリラ、メキシコペソは対円で概ねもみ合いで推移していましたが、10月から12月にかけて、米国での追加利上げ観測が高まったことなどを背景に、トルコリラ、メキシコペソは対円で下落しました。その後、2018年2月に、世界的に株価などの資産価格が大きく下落したことによる投資家のリスクセンチメント悪化などを受けて円が買われたことなども、トルコリラ、メキシコペソの対円で下落要因となりました。また、4月以降は、トルコでは、インフレ圧力の高まりに対する政策当局の対応の遅れなどが懸念されたこと、また、メキシコにおいては、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、トルコリラ、メキシコペソは対円で下落幅を拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・債券の利子収益を享受したことなどがプラスに寄与したものの、トルコリラやメキシコペソが対円で下落したことや、トルコやメキシコの金利が上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済が緩やかに回復するなか、新興国の景気も、良好な外部環境の影響により、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・米国では金融政策正常化に向けた動きが想定されるものの、日欧などによる緩和的な金融政策を背景に、主要先進国の金利は低位で推移しており、金利差を狙った資金流入が今後も見込まれることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、トルコリラやメキシコペソは、他の新興国通貨と同様に、米国の金融政策見通しや地政学リスクの高まりなどの要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。また、トルコでは、インフレの加速が懸念されており、メキシコについては、NAFTA再交渉を巡る不透明感や2018年7月の大統領選挙に向けた政治リスクの高まりも懸念され、両国の国内動向にも留意する必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月14日～2018年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 13	% 0.109	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.108)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.109	
期中の平均基準価額は、11,824円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月14日～2018年6月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 572,915	千メキシコペソ 394,163
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 127,708	千トルコリラ 78,594

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月14日～2018年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,386	百万円 74	% 1.7	百万円 1,870	百万円 1,406	% 75.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年6月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 229,900	千メキシコペソ 226,586	千円 1,209,974	% 46.8	% —	% 28.8	% 3.9	% 14.1
トルコ	千トルコリラ 62,590	千トルコリラ 51,281	1,233,832	47.7	47.7	25.4	11.3	11.0
合 計	—	—	2,443,806	94.5	47.7	54.2	15.2	25.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	13,000	11,393	60,838	2026/3/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	20,000	19,030	101,622	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	16,000	15,579	83,192	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	12,100	11,914	63,620	2031/5/29
		7.75 MEXICAN BONO 421113	7.75	45,900	44,655	238,458	2042/11/13
		8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	23,000	23,108	123,397	2020/6/11
		8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	41,300	41,463	221,417	2023/12/7
		8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	45,000	45,143	241,066	2018/12/13
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	13,600	14,299	76,359	2038/11/18
小	計					1,209,974	
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券	10.4 TURKEY GOVT 190327	10.4	7,500	7,106	170,976	2019/3/27
		10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	5,150	4,676	112,509	2020/1/15
		10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	9,050	7,167	172,452	2026/2/11
		11 TURKEY GOVT 270224	11.0	6,600	5,286	127,195	2027/2/24
		8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	13,550	10,325	248,421	2023/9/27
		9 TURKEY GOVT 240724	9.0	6,000	4,578	110,146	2024/7/24
		9.4 TURKEY GOVT 200708	9.4	5,200	4,466	107,471	2020/7/8
		9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	9,540	7,674	184,658	2022/1/12
小	計					1,233,832	
合	計					2,443,806	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,443,806	93.0
コール・ローン等、その他	184,784	7.0
投資信託財産総額	2,628,590	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,573,006千円) の投資信託財産総額 (2,628,590千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.34円	1トルコリラ=24.06円	
---------------	---------------	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,628,590,015
コール・ローン等	93,396,953
公社債(評価額)	2,443,806,560
未収利息	74,264,012
前払費用	17,122,490
(B) 負債	41,917,032
未払解約金	41,916,908
未払利息	124
(C) 純資産総額(A-B)	2,586,672,983
元本	2,617,306,481
次期繰越損益金	△ 30,633,498
(D) 受益権総口数	2,617,306,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,883円

### <注記事項>

- ①期首元本額 670,700,856円  
 期中追加設定元本額 3,483,002,440円  
 期中一部解約元本額 1,536,396,815円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9883円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型) 2,617,306,481円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,633,498円です。

## ○損益の状況 (2017年6月14日～2018年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	226,629,849
受取利息	226,675,274
支払利息	△ 45,425
(B) 有価証券売買損益	△980,038,716
売買益	4,185,256
売買損	△984,223,972
(C) 保管費用等	△ 3,329,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	△756,738,045
(E) 前期繰越損益金	148,412,688
(F) 追加信託差損益金	833,421,988
(G) 解約差損益金	△255,730,129
(H) 計(D+E+F+G)	△ 30,633,498
次期繰越損益金(H)	△ 30,633,498

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### [お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)